

## 全国地区労交流会の歩みと課題

今集会を準備いただいた江戸川区労組センターのみなさん、そして東京東部・新宿の各地区労のみなさんに心からお礼申し上げます。

毎年、受入の地区労・実行委員会のみなさんの献身的な尽力によって全国地区労交流会が開かれ、参加者は交流を通じて各地の活動にふれて、元気をもらってきました。全国地区労交流会が東京で開かれるのは今回が初めてです。それだけ首都・東京での地区労運動の困難さがあるのだと思いますが、今回の交流会開催に当たって、江戸川の呼びかけで東京下町を中心に東京の地区労がつながりはじめたことは大変うれしく、画期的なことだと思います。

### ●地域から全国に広がった「地区労」交流

地区労から地区労へとバトンが渡され開かれてきた全国地区労交流会も今回で 15 回目、通算で第 33 回を数えることになりました。

全国地区労交流会の源流は、1980 年 7 月に栃木県鬼怒川温泉に栃木・茨城・群馬・埼玉 4 県の地区労が集まった交流でした。

当時は 1978 年から「総評」主催で「地域労働運動を強めるための全国集会」が県総評・地区労活動家、単産代表を集めて 700～1000 人規模で開かれており、その下でのローカルな地区労交流としてはじまりました。

その後、「労働戦線の統一」の名の下に、「総評解散・連合結成」へと舵が切られる中で、88 年に奈良県橿原市で開かれた第 11 回集会が地域労働運動のための全国集会の最後となりました。「県総評」「地区労」は「県センター」「地区労センター」へ、さらに「センター」から「連帯労組会議」などに組織・名称変更し、機能と運動の縮小がすすめられました。「連合一本化」の波に地域労働運動は翻弄され、残る地区労は孤立化を余儀なくされました。

こうしたなかで、北関東で続けられていた自主的な地区労交流会が地区労交流の唯一の場となりました。首都圏、信越などからも参加するようになり、さらに西日本の地区労にも呼びかけが広がられました。そこで、98 年の第 19 回宇都宮集会の開催にあたって、名称が「全国地区労交流会」に変更され、地区労交流会の全国化が踏み出されました。

第 1 回となった第 19 回宇都宮集会の参加者は 48 人、第 2 回の 99 年第 20 回神戸集会は 98 人、第 3 回の 2000 年第 21 回高松集会は 152 人へと拡大し、第 6 回の 03 年第 24 回岡山集会には 210 人が集まりました。こうして全国地区労交流会は現在 200 人規模の集会として定着し、「総評解散・連合結成 20 年」の年に開かれた第 12 回となる 09 年第 30 回太田集会には史上最多の 242 人が集まりました。

98 年に「全国地区労交流会」に移行して以降、毎年、その年の主催実行委員会によって「地区労（継承組織）組織実態調査」が取り組まれ、全国の地区労（継承組織）の組織と活動の概要が集約されるようになりました。第 2 回の神戸集会では、県下 9 地区労による実行委員会が組織さ

れ、その後の交流会では県内の地区労（継承組織）で実行委員会が組織されるようになりました。また、神戸集会で「地域労働運動の灯を守って」というスローガンが掲げられ、第5回の02年第23回市原集会からは地域労働運動の発展をめざす新たな決意が込められ、「地域労働運動の新たな発展をめざして」とされました。第8回の05年第26回長野集会では初めて県組織である長野県平和・人権・環境労働組合会議が中心となる実行委員会が組織され、この年から全国組織である「フォーラム平和・人権・環境」が全国地区労交流会を後援するようになりました。

全国地区労交流会の開催にあたって、県実行委員会が組織され、これをきっかけに県内地区労の交流が始まり、県レベルでの地区労交流会も開かれるようになっていきます。

### ●03年に運営委員会を設置し、組織的な取り組みへ

01年の第4回（第22回）米沢集会を前に、交流会を開催してきた地区労が集まり、次回の開催地に自らの経験を紹介し、全国交流会の持ち方を相談するようになりました。そして、03年の岡山集会で、自主的な集まりだった世話人会を交流会の「運営委員会」として正式に確認し、あわせて全国地区労交流会開催の分担金を任意で呼びかけることも確認されました。

運営委員会の構成は、全国交流会開催地を中心に、現在、（山形県）田川地区平和センター、米沢地区平和センター、（栃木県）宇都宮地区労、（千葉県）市原地区労、（東京都）江戸川労組センター、（神奈川県）三浦半島地区労、（長野県）松本地区労、（兵庫県）神戸地区労、（岡山県）岡山地区労、（香川県）高松地区労、（徳島県）徳島地区労、（長崎県）長崎地区労、（沖縄県）中部地区労となっています。そして、代表を（北）田川地区平和センター、（東）宇都宮地区労、（西）高松地区労、（南）長崎地区労の4地区労（継承組織）にお願いしています。事務局は宇都宮地区労・田中事務局長（当時）にお願いし、06年の第27回長崎集会終了後、神戸地区労に替わりました。今東京集会終了後、長崎地区労に事務局を引き継いでもらうことが確認されています。

分担金は、交流会の開催地負担を少しでも軽減したいということで、04年の第7回（第25回）沖縄集会からわずかな金額ですが支援をはじめ、07年の第28回横須賀集会からは、交流会後に「報告集」を作成して配布するようになりました。

### ●”孤立”から”連帯”へ

総評の解散によって、地域労働運動は地県評・地区労の解散、平和センターへの移行が進められ、さらには、フォーラムへと縮小を余儀なくされました。他方、「産別自決」を強調する連合運動は他組織との共闘に消極的で、地域労働運動は後退を強いられました。また、連合運動のもとで、企業内化の傾向を強めてきた旧総評系労組も次第に地域労働運動から召還する組合が増え、上部の“指導”の下で地区労（継承組織）を脱退せざるをえない組合も少なくありませんでした。

しかし、いつの時代も地域で取り組むべき課題が減ることはありません。各地の地区労（継承組織）はこうした困難が増すなかでも、懸命に地域で組織と運動を守って活動を続けてきました。それが、総評解散・連合結成から10年を経て繋がったのが、98-99年の地区労交流会の全国化でした。

北関東の4県の交流から始まった地区労の自主的交流は、関東近県から西日本へ、そして全国に広がり、点から面へ、そして各県・ブロックでの取り組みへと拡大してきました。孤立から連帯へ、全国地区労（継承組織）の交流は「発展・拡大」してきました。

昨年の第32回沖縄集会の参加者はつぎのような感想を寄せています。

「行ってよかったです。台風を引き返せる力がある集会なのだと感じました」、「7年前もそうでしたが、今回も大変大きな『元気』をもらいました。」「懇親会もそうだったが、全体的に雰囲気も良かったように思える。内容も2日間みっちりとしていて非常に中身の濃い2日間を過ごすことができた」、「これから自分が背負っていくことの大きさと不安がある。『なぜ地域なのか』気持ちではわかってるつもりだが、うまく説明できない。ただ、生きていくために、生活していくために『地域での労働運動』は絶対に必要だと思っている」、「各参加者の報告を聞きながら、少なくなったとは言え、これだけの地区労が今もその生命を保ち、この沖縄での交流会にまで参加していることが感慨深かった。テーマ設定と事前準備では、『それはどうしてなのか』、『今、地域労働運動（地区労）が果たしている役割や機能』について、各参加者が意識してレポートを準備できればもっとよかったですのにと感じました。各地区労に集まる単位労組が次第に労働組合としての機能を低下・喪失しているのは全国共通。しかし、だからこそ、地域労働運動（地区労）が果たしうる役割は以前より増していると思います。意外な所から、意外にも若い参加者が、地域労働運動に興味をもって参加しているのもその表れの一つです」。

「総評解散」で全国の地区労がなくなり、地域での運動が見えなくなったと孤立感を抱いていた活動家が、全国で奮闘・苦闘を続けている地区労や継承組織の存在を知り、地域労働運動の再強化への決意を新たにし、全国の地域労働運動が交流し繋がることの重要性を実感してきました。しかし、交流会を構成する各地区労（継承組織）は、その後も加盟組合の企業・組合の統合・解散や組合財政の縮小・助成金の削減などによって組織運営は年々厳しさを増しており、他方、団塊世代の退職（2013年問題）は地域労働運動の後継者づくりを喫緊の課題としています。

現在の「地区労」は、①総評解散後も地区労として存続しているところ、②センター（継承組織）に組織変更したが、地区労時代と変わらない取り組みをしているところ、③反戦・平和など政治的課題に特化したセンター（継承組織）に分かれます。

そのため、交流会に参加する組織がすべて共通の立場で諸課題に取り組んでいくには難しい面がありますが、職場・地域での労働者の組織づくりなくして、労働者の権利も、平和と民主主義も、そして社会的諸課題に対する運動もそれを維持し発展させることはできません。交流を通じて、各地の経験に学びあいながら、労働者組織・労働者運動の再構築・創造という共通の課題に連帯して取り組んでいくことを確認しあいたいと思います。

## ●「誰もが参加できる労働組合」を地域から

20余年前、日本の労働組合は「労働戦線の統一」を巡って論争し、より大きな力をめざして「総評解散・連合結成」を選択しました。しかし、「労働組合主義」を掲げた統一は選別排除であり、全労連・全労協に分かれる「労働戦線の再編」となりました。

そのときより本質的に問われていたのは、個々の労働組合のあり方でした。しかし、日本の労働組合はその後20余年、雇用構造など労働環境が一変したにもかかわらず、ほとんど自らの改革には取り組んできませんでした。その結果、企業主義の傾向を一層強め、無権利・低賃金の非正規職労働者が4割に近づくまでの状態をつくり、労働組合の希薄化、瓦解と言える状況を広げてきました。

他方、この時期に拓がったのが、地区労などを中心とした「パート110番」による労働相談活動と「コミュニティ・ユニオン」の結成でした。増え続けるパートタイマーをはじめ既存の労働組

合に入れない労働者のための“開かれた労働組合”とする地域型労働組合で、地域労働運動を守ろうとする活動家たちの試行から広がりました。労働者1人ひとりが抱える問題を取り上げ解決しようとするユニオン運動は、労働者の「駆け込み寺」として、社会的な存在として次第に注目を集めるようになりました。「格差」・「貧困」が社会問題となる中、21世紀労働運動の「主体」としても期待されるようになっていきます。96年からは連合も地域ユニオンづくりをはじめ、全労連も02年から、そしていまでは様々な人たちがユニオンづくりに取り組むようになっていきます。

それは、労働組合の組織率が低下を続けいまや18%、企業規模100人未満ではわずかに1%でしかない状況をむかえ、1700万人を超えた非正規職労働者を組織せずして労働組合が社会的影響力を保持することができないからです。劣悪な労働条件の下に置かれている非正規職労働者の差別問題を避けて、もはや労働組合の正義が成り立たなくなっているからでもあります。

地域労働運動の課題としては、反戦・平和運動や選挙闘争などもありますが、国鉄闘争が終結した今、求心軸となりうるのは地域に開かれた「労働相談活動」であり、「ユニオン運動」だと言っても過言ではありません。日々の労働相談を通じて変化する労働社会が生み出す諸問題が労働組合の地域拠点に持ち込まれ、交渉や闘いが求められるからです。地区労（地域共闘組織）が労働者の「駆け込み寺」の機能を果たし、「労働組合が持つ力」を駆使して個人紛争の解決に尽力するとともに、社会的正義の立場から個別の問題をマスコミなどを通して社会に発信し、社会問題化していく取り組みが求められています。

アメリカなどでは当該企業の労働者の過半数を組織しなければ交渉権を持つ労働組合として認められませんが、日本では1人でもその企業と交渉することができます。日本は世界の中でも最も労働組合が作りやすい法制度を持っていますが、今まさに、地域労働運動に結集する私たちがこの武器＝「労働組合の力」を十二分に駆使して、誰でもが加入し参加できるコミュニティ・ユニオン＝「地域に開かれた労働組合」づくりと地域労働者の権利の下支えに取り組むことが求められています。2003年に外部委員によってまとめられた『連合評価委員会報告』でも強調されているように、流動化する労働者を地域で組織し、地区労（継承組織）を拠点として連帯して運動を広げていく地域労働運動が求められているのだと言えます。

## ●社会の変化に対応した労働組織と運動を

73年のオイルショックを契機として雇用の流動化がはじまり、90年代以降、グローバル・スタンダードの名の下に、資本は「日本的雇用」と言われる①終身雇用、②年功序列賃金、③企業別労組の解体に着手しました。95年に当時の日経連は「新時代の日本の経営」路線を打ち出し、会社分割や合併などの組織変動を容易にし、持ち株会社を解禁、他方で労基法を改正して「有期雇用契約」「裁量労働」などを拡大するとともに、労働者派遣法などの法律改正を次々におこなって、「柔軟雇用型」の労働市場づくりをすすめてきました。

こうして企業のあり方や雇用構造が大きく変貌するなかで、「正社員だけが、自分たちを守ろう」という従来の労働組合原理では対抗できなくなっています。労働者の標準が非正規職労働者へとシフトし、正社員は非正規職労働者に限りなく近づきつつあるにもかかわらず、正社員意識はいまだ根深く、非正規職労働者の増大に関心は寄せても、合理的理由のない有期雇用の廃止や賃金の均等待遇には取り組めていないと言わざるをえません。

「日本的雇用」の解体に対抗する労働組合の自己改革が求められるとともに、雇用形態は違っても同じ労働者として連帯する地域での取り組み、ユニオンの組織化が必要だと言えます。そして、

派遣などの間接雇用や合理的理由のない有期契約雇用のあり方そのものを見直す取り組み、労働者が簡単に解雇・雇い止めされないための取り組みをつうじて、すべての労働者の地位と権利の確立をめざしていくことが必要です。

昨年3月11日の東日本大震災から1年半が経過することになりましたが、津波被害を受けた沿岸地域の復興は進まず、東電福島第一原発事故による被災周辺地域は復興の目処さえ立たない状態が続いています。

新自由主義による格差社会の進行は、一方で正規職労働者の長時間労働を強い、他方で非正規職労働者のワーキングプア化をもたらしました。そして、働く能力や意欲があっても職を得ることができない人を増やし、生活保護受給者はうなぎ登りとなり、今では206万人を超え、国家の予算は3兆円を超える状態をもたらしています。

こうしたなかで、「社会保障」を理由にして、大企業優遇税制には手をつけることなく、消費税の引き上げが2014年4月から強行されようとしています。

職場の状況はどうか。競争原理にもとづく能力主義・成果主義の拡大で、仕事の責任やノルマの強化、サービス労働が蔓延し、人間関係の分断と孤立化、いじめや上司のハラスメントによって心身の疲弊、うつ病が頻発し、やむを得ず早期退職する人も少なくありません。

無為無策の民主・自公政治に国民は失望し、橋下大阪市長に象徴される強権的手法に期待を持つ国民が増え、他方、尖閣・竹島問題ではナショナリズムがあおられ、政治の反動化が強まっています。

「経済優先」で企業の国際競争力強化のために、労働者の生活窮乏化をもたらしてきたこれまでの日本社会のあり方は、東京電力福島第一原発事故によって根底から問われることになりました。しかし、震災復興も企業とそれを支援する政治は規制緩和によって新たな市場と投資先をつくることを優先し、被災者・被災地域が取り残されようとしています。そして、これら「経済優先政策」は、「日米同盟」と一体のものであり、米軍基地の辺野古移設を断念せず、世界一危険な普天間飛行場を撤去するどころか、危険なオスプレイ配備を強行しようとしています。

こうしたなかで、7月19日に開かれた「さようなら原発集会」には17万人が参加し、脱原発を求める金曜集会などに多くの人びとが集まっています。9月8日に沖縄で開かれたオスプレイ配備に反対する県民集会にも10万人が集まりました。中東「アラブの春」からアメリカ貿易センタービル前での「オキュパイ運動」につながる民衆の行動の底流にあるのは、世界中で「経済優先政策」に犠牲にされてきた「We are the 99%」の叫びなのだと思います。

誰もが踏みつけにされずにやっていける社会、フツーに働けばフツーに暮らせる社会、それを可能にする最大の自発的な営みが労働組合であり、労働組合運動であるはずですが。現代の労働社会の中で、一人ひとりの労働者に寄り添い、断ち切られた人間関係を紡ぎ、声を掛けあう中で人間らしさを回復し、労働者の尊厳と人権を守る労働組合を復活、創造することが今求められているのだと思います。

そして、それは戦後の焼け野原から立ち上がる国民を鼓舞し、1人ひとりの人間を尊重する社会こそが一番大切だと宣言した憲法を守る運動の再強化とともに取り組むことが求められているのだと思います。

## ●今交流会のすすめ方

今交流会のすすめ方についてです。

今回の交流会では、記念講演を「地区労運動の課題と展望」としました。『格差社会に挑むユニオン』などの本を出されている木下武男さんに、ユニオンを生き育ててきた地区労の現状における課題とこれからの展望について提起をいただきたいと思います。

そして、東京下町での開催ということで「東京大空襲」としました。東京大空襲・戦災資料センター館長でもあり、戦争の惨禍と平和の願いを伝え続けてこられた早乙女勝元さんに、その思いとこれから課題について問題提起していただきたいと思います。

特別報告として、福島県平和フォーラムにお願いして東電福島第一原発事故による福島の現状と課題について提起してもらいます。

各地区労からの報告では、昨年に引き続いて、①沖縄から中部地区労に普天間、オスプレイ配備などに対する沖縄の現在の状況を、そして、②地元東京での地域の取り組み報告を江戸川区労組センターから受けることにしています。そのあと、会場からの発言・報告もぜひ積極的にお願いします。

分散会は、これまでと同じ3つのテーマ、「護憲、反戦・平和」を3つ、「非正規・ユニオン・組織化」を2つ、「地域労働運動の現状と課題」を2つ、合計7つの分散会で行います。

#### ①「護憲、反戦・平和A—東京大空襲など各地域での保存運動と取り組み」

東京下町は1945年3月10日の大空襲で一夜にして10万人が亡くなり100万人が家を失いましたが、これは海外へ侵略戦争を拡大してきた結果、「戦争が日本に帰ってきた日」でもあったのです。そして8月15日の敗戦まで全国約150都市への空襲が続き、その頂点が広島、長崎の原爆となりました。空襲を伝える建造物や体験者が年々減少していく中で、どのように保存し、語り継ぎを行い、現代の護憲・反戦運動に生かしていくのか。各地の取り組みの中から問題の共有化をはかりたいと思います。

#### ②「護憲、反戦・平和B—日米安保、核政策と憲法は相容れない。『脱基地、脱原発』を全国で！」

沖縄の「本土復帰」から40年、ヤマトによる差別的基地負担の押し付けはさらに20年前のサンフランシスコ条約に遡ります。世界一危険な普天間基地に『空飛ぶ恥』と揶揄される欠陥機オスプレイが配備されようとしています。原発事故への防災対策・避難区域等の見直しが進む中で、『東京湾に浮かぶ2基の原子炉』（米海軍横須賀基地の原子力空母）は全く対象外です。この社会から「原子カムラ」・「安保ムラ」の影響を拭き去るために話しあいます。

#### ③「護憲、反戦・平和B—歴史を学び「犠牲のシステム」を回避するために何ができるかを考えよう！」

東京電力福島第一原発の事故は、原発推進政策に潜む「犠牲」のあり方を暴露し、沖縄の普天間をはじめとした基地問題は、日米安保体制における「犠牲」のあり方を示しました。もはや誰も「知らなかった」とは言えません。経済成長や安全保障といった共同体の利益のために、誰かを「犠牲」にする「システム」は正当化できるのでしょうか。「犠牲のシステム」は戦前の足尾銅山鉱毒事件から始まり、水俣病、沖縄基地問題、福島原発事故と続いています。これらの歴史を学び、「犠牲のシステム」を回避するために何ができるかを考えましょう。被曝地福島の報告も受け、報道の欺瞞性も考えたいと思います。

#### ④「非正規・ユニオン・組織化A—公契約条例制定運動は地区労運動の課題」

公共事業の民営化や公共施設の管理で指定管理が広がっています。公共事業の受注は競争入札でおこなわれます。兵庫県尼崎市では住民票入力業務が派遣労働者によって担われ、競争入札阻止を掲げてストライキが闘われました。しかし清掃業務、ゴミ処理業務などの価格破壊が

進んでいます。公共部門の賃金破壊は地域の働く者の権利水準を引き下げます。公契約条例制定の必要性は高まっています。地区労運動として公契約条例制定運動をすすめたいと思います。

#### ⑤「非正規・ユニオン・組織化B—地区労（地域）でのユニオンづくりと地区労の役割」

いまユニオンが元気です。反戦・平和などのカンパニア活動に加え、地区労が1人でも入れるユニオンをつくり、労働相談に応ずる地区労が増えています。民間だけでなく公務職場でも官製ワーキングプアと言われる状況をどう改善し、労働者の組織化と権利を守っていくか、地域労働運動の社会的役割を考えてみたいと思います。

#### ⑥「地域労働運動の現状と課題A—総評解散から20年—各地区労・平和センターはどう変わったか」

連合運動の検証と各地区労・平和センターの現状と課題を出し合い交流をはかります。連合運動で労働運動の強化、発展が行われているのか？ 現状は地区労・平和センターの取り組む課題が山積しているのでは？ 各地の経験に学び合いながら、労働者組織・労働運動の再強化の課題に取り組んでいくことを、参加者が共通認識としてもてる分科会にしていきたいと思ひます。

#### ⑦「地域労働運動の現状と課題B—繋がることで展望を切り開く」

98年宇都宮での地区労交流会の全国化から14年。県レベルでの地区労交流会も増えてきましたが、長野県では県労評時代の伝統を引き継ぐ全県的な活動が展開され、北関東では統一行政交渉・交流会が取り組まれ、兵庫県ではひょうご地域労働運動連絡会が結成されてきました。「継続は力なり」ですが、「繋がることで元気になる」ことができます。各地の現状・営みを持ち寄り、地域労働運動の展望を考えたいと思ひます。

この1年、各地で取り組んできた運動の経験を報告しあい、教訓を出し合い、これからどのように取り組んでいこうとしているのかを交流するなかで、“元気の素”を見つけあい、各地に持ち帰りたいと思ひます。

最後に、全国地区労交流会は年2回、12月と4月に東京で運営委員会を開いて、交流会の総括と次回開催を中心に議論しています。参加可能な地区労（継承組織）があれば、ぜひ運営委員会にも参加してもらい、交流を深めたいと考えています。

また、『全国地区労メール通信』を発信していますが、現在、情報発信先は60余りです。ぜひ、まだ受信していない各地区労（継承組織）は、送受信できる体制をつくってください。メールアドレスをchikurou@gol.comあてに送ってください。定期的なものではありませんが、運営委員会の報告や、各地の取り組みなどを紹介するようにしています。各地区労（継承組織）の取り組みなどを事務局に送っていただければ、可能な限り全国に紹介するようにしますので、活用ください。

また、その他どんなことでもご意見やご提案をお寄せいただければと思ひます。運営委員会として可能なことは具体化に努め、全国の地区労（継承組織）の相互交流が活発化し、地域労働運動の連帯した取り組みが前進するよう願ってやみません。